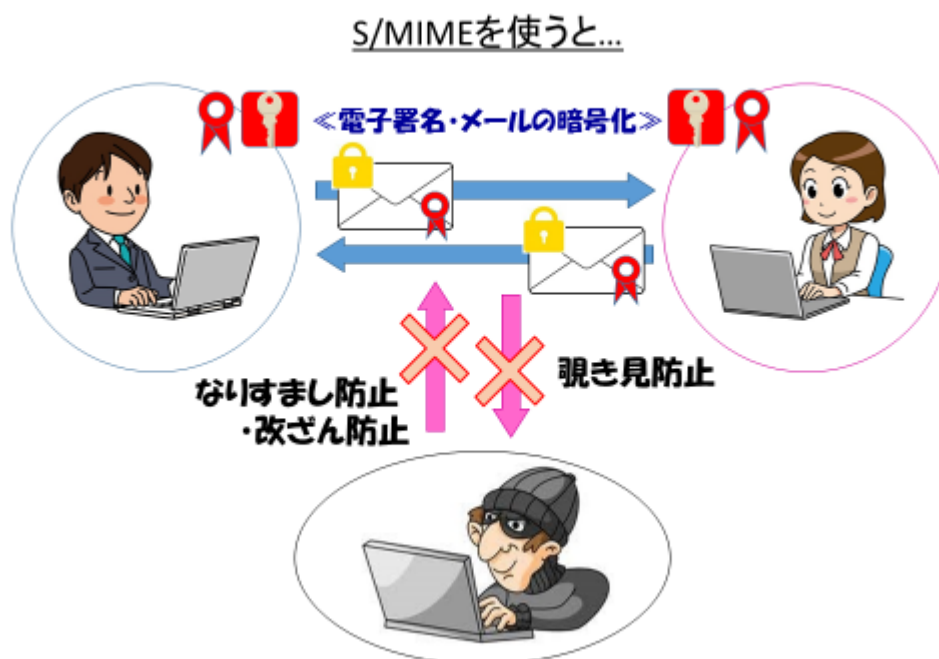


【S/MIME で安全な電子メール環境を作る！！】

●S/MIME 用の電子証明書発行サービスのご案内

S/MIME※を使うと「メールへの電子署名」や「メールの暗号化」ができ、近年頻繁に発生する「なりすましメール」や「メール内容の覗き見」、「メールの改ざん」などを防止することができます。

S/MIME を利用するためには、事前に利用者本人の確認を行い、必要な電子証明書と利用者パスワードを取得することが必要です。



※ S/MIME とは、Secure/Multipurpose Internet Mail Extensions の略で、電子メールのセキュリティを向上させるため電子証明書を用いてメールへの電子署名とメールの暗号化を行うことができる国際標準規格です。

S/MIME は、防衛装備庁が「安全な官民情報共有のための機能追加」電子メール」として事業化を検討し、平成30年度の「通信試験」及び令和元年度の「導入評価」が実施されました。防衛装備庁は令和2年10月から、全職員のメールに電子署名（S/MIME）を付け、標的型メール及びなりすましメールに対する対策としたメールの運用を開始しました。

S/MIME の利用をご希望の方、S/MIME に関心をお持ちの方や導入を検討されている方、ご質問のある方、お気軽にご連絡、ご相談ください。

(公財) 防衛基盤整備協会 情報セキュリティ部 情報セキュリティ支援課
部長代理兼課長 小島和浩
担当者：上野、朝田、五十嵐、加納

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町 15-9 ラボ東京ビル7階



Tel 03-3358-8704

Fax 03-3358-8735

e-mail add bsk-lra@bsk-z.or.jp



※ 当協会が取り扱う電子証明書は、JIPDEC（日本情報経済社会推進協会）の JCAN 証明書です。
<https://itc.jipdec.or.jp/jcan/index.html>

● 電子証明書の発行について

弊協会は、JIPDEC（日本情報経済社会推進協会）様から JCAN LRA（JCAN 電子証明書ローカル登録局）の認定を受け、S/MIME に利用のための電子証明書の発行サービスをおこなっています。

➤ 電子証明書の発行のための手続きについて

電子証明書の発行のための手続きは、以下のとおりです。

お申込みに際しましては、「申し込み書（フォーマットあり。）」、「同意書（フォーマットあり。）」、「本人確認資料（後述）」が必要です。

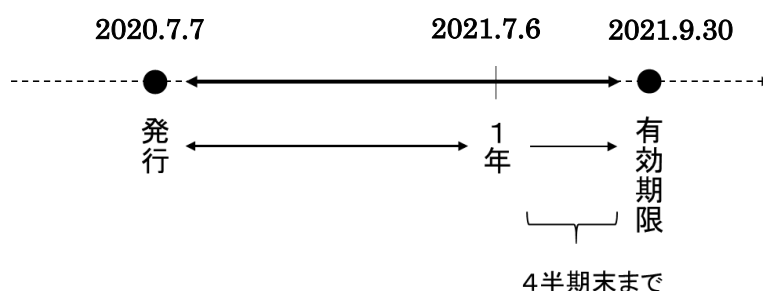
1. (お客様→弊協会) 申し込み書、同意書、本人確認資料の送付 (e-mail)
2. (弊協会→お客様) 本人の確認 (電話等)
3. (弊協会→お客様) 発行手数料の請求 (代金振込先の指定等) (e-mail)
4. (お客様→弊協会) 発行手数料の振込
5. (弊協会) 発行手数料納金の確認
6. (弊協会→お客様) 電子証明書発行 (e-mail)
7. (弊協会→お客様) インストール用パスワードの送付 (郵送、使送等)
8. (お客様) 電子証明書のインストール

▶ **電子証明書の有効期限について**

電子証明書の有効期限は、発行から1年経過後の四半期末までです。

《 例 》

2020年7月7日に発行した場合、有効期限は、2021年9月30日となります。



※ 有効期限の3か月前から、更新手続きが可能です。

▶ **電子証明書の失効について**

次の場合、電子証明書が失効または失効する可能性があります。

- (1) お客様から次の事項に係るメールや電話等の連絡を受けた場合
 - ア 電子証明書の記載事項に変更があった場合
 - イ 電子証明書がインストールされたPCまたは媒体が紛失または盗難にあった場合
 - ウ 電子証明書の信頼性が損なわれる可能性のある場合
 - エ お客様の退職、脱退等により当該組織と無関係になった場合
- (2) 弊協会が以下の場合のような理由で失効させるにふさわしいと判断した場合
 - ア お客様が「JCAN 証明書ポリシー」の義務に違反した場合
 - イ 電子証明書の記載事項に誤りがあった、または虚偽が記載されていた場合
 - ウ 秘密鍵が危殆化した場合

※ 一旦、失効させた場合、もとの復旧させることはできません。

※ 失効後、お客様に失効の通知をメールいたします。

▶ **本人確認資料について**

本人確認資料については、以下うち、いずれかです。(コピー、pdf で可)

- | | |
|----------|--------|
| －住民票の写し | －運転免許証 |
| －印鑑登録証明書 | －パスポート |

- －登記事項証明書
- －マイナンバーカード
- －健康保険証
- －社員証
- －公的な証明書に紐づく従業員名簿等
- －信頼できるデジタル証明書
- －その他、公的な証明書や資格証
- －学生証
- －在籍証明書 等

▶ **電子証明書の発行手数料について**

電子証明書の発行手数料は、税抜5,000円（税込5,500円）です。
申し込みを受け付け、本人確認ができた時点で、お振り込みをお願いすることになります。（振込手数料は、利用者様のご負担となります。）

申し込み書フォーマット、同意書のフォーマットをご利用ください。

Excel版、Word版をご希望の方は、お申し付けください。

※ 団体でお申込みされる場合でも、同意書につきましては、個人個人様の同意書が必要です。

※ 団体でお申込みされる場合は、本人確認資料は、各自の社員証等のコピーと各自の同意書を代表の方が取りまとめてください。